2025 年 11 月 11 日 TOPPAN エッジ株式会社

# TOPPAN エッジ、シンガポールで開催される世界最大規模のフィンテックに関する展示会「Singapore FinTech Festival 2025」に初出展

日本初の法人デジタル証明書 vLEI 発行機関として、 貿易とブロックチェーン上の金融取引における vLEI のユースケースを紹介

TOPPAN ホールディングスのグループ会社である TOPPAN エッジ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:齊藤 昌典、以下 TOPPAN エッジ)は、2025 年 11 月 12 日から 14 日にシンガポールで開催される展示会「Singapore FinTech Festival 2025」の「Japan Pavilion」内に初出展します。

本展示会はシンガポール金融管理局(MAS)、Global Finance & Technology Network (GFTN)、Constellar Exhibitions Ventures Pte Ltd.が主催する世界最大規模のフィンテックのイベントで、2024年の開催時には世界各地から投資家、ベンチャーキャピタル、グローバル金融機関、銀行、政府関係者など約6万5000人が来場しました。

今回 TOPPAN エッジは、2025 年 9 月に日本初の認定を受けた vLEI(※1)の適格発行機関として、 貿易取引やブロックチェーン上の暗号資産による金融取引などを行う企業向けに vLEI の活用ユースケースを展示し、vLEI の普及に向けたサービス提供のイメージを紹介します。



Singapore FinTech Festival 2025 ロゴ

## ■ 主な展示内容

#### ① 貿易におけるvLEI 活用のユースケース

貿易業界では、経済産業省や国土交通省による貿易 DX の推進を背景に貿易手続きの電子化が進み、業務効率が向上しつつあります。しかし、取り扱う貿易書類が紙から電子データに代わることにより、デジタル上での真正性の確保が新たな課題として浮上しています。

今回 TOPPAN エッジブースでは、2025 年 9 月に vLEI の適格発行機関として日本で初めて認定されたことを受け、貿易書類への vLEI 活用のユースケースを紹介します。貿易取引において扱われる書類に作成者の vLEI を付与することにより書類の提供者を特定し、不正な業者との取引を防止します。 vLEI の活用は、貿易における取引の透明性・信頼性の向上に寄与します。

### ② ブロックチェーン上の金融取引における vLEI 活用のユースケース

近年、ブロックチェーン上での金融取引が拡大しつつありますが、ブロックチェーンが市場価格やイベント情報などの外部データを取り込んで処理を実行する際に、その外部データが信頼性の低い情報元からの誤った情報であった場合、ブロックチェーン全体の信頼性が損なわれる可能性があります。

今回 TOPPAN エッジブースでは、この課題に対するソリューションとして、ブロックチェーン上の金融取引における vLEI 活用のユースケースを紹介します。ブロックチェーンが外部のデータを取り込むプロセスに、情報元の vLEI の提示を含めることで、信頼性が担保された情報であることを証明・確認することが可能です。これにより、安全かつ迅速な取引の実現を目指します。

#### ■ 「Singapore FinTech Festival 2025」概要

名称:「Singapore FinTech Festival 2025」

会期: 2025年11月12日(水)~14日(金)

会場: Singapore EXPO

主催: シンガポール金融局 (MAS)、Global Finance & Technology Network (GFTN)、Constellar

Exhibitions Ventures Pte Ltd.

公式サイト: <a href="https://www.fintechfestival.sg/">https://www.fintechfestival.sg/</a>

TOPPAN エッジブース: Hall5 国際パビリオン「Japan Pavilion」(小間番号:5L19)内

- ※1 vLEI:国際規格「ISO 17442」に基づく世界共通の法人 ID「LEI (Legal Entity Identifier:取引主体識別子)」と検証可能な資格証明(Verifiable Credentials:VC)を組み合わせ、企業などの法人やその法人に属する個人が本人であることを証明するデジタル証明書。
- \* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。
- \* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以上